

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月11日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）
【会社名】	不二電機工業株式会社
【英訳名】	FUJI ELECTRIC INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 正
【本店の所在の場所】	京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地
【電話番号】	075（221）7978（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部門統括 兼総務部長 福永 孝一
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地
【電話番号】	075（221）7978（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部門統括 兼総務部長 福永 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 累計期間	第55期 第1四半期 累計期間	第54期
会計期間	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成24年 2月1日 至平成24年 4月30日	自平成23年 2月1日 至平成24年 1月31日
売上高(千円)	769,062	804,310	3,293,647
経常利益(千円)	89,706	80,200	391,906
四半期(当期)純利益(千円)	51,941	47,315	222,600
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,087,250	1,087,250	1,087,250
発行済株式総数(千株)	6,669	6,669	6,669
純資産額(千円)	10,047,753	9,938,298	10,116,808
総資産額(千円)	10,661,623	10,536,971	10,653,808
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.06	7.43	34.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	25.00
自己資本比率(%)	94.2	94.3	95.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの本格的な復興により、緩やかに持ち直してきましたが、欧州金融不安による世界経済の減速懸念や長期化する円高により、依然として景気の先行きに不透明感が増してきております。

このような状況のもとで、国内では電力、電鉄・車両業界、海外では東南アジアや中近東各国を重点に営業活動を行なった結果、鉄道車両向けスイッチや表示灯、海外向けスイッチが好調に推移したことから、当第1四半期累計期間の売上高は804百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

利益面におきましては、売上高が前年同期を上回りましたが、昨年3月に竣工した、みなみ草津工場の稼働に伴い、減価償却費や人件費が増加し、また、原材料価格の上昇等があったことから、営業利益は75百万円（前年同期比9.4%減）、経常利益は80百万円（前年同期比10.6%減）、四半期純利益は47百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

売上の状況は次のとおりであります。

なお、当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、売上の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

（制御用開閉器）

前年好調であった国内の電力向け配電自動化子局用スイッチが減少しましたが、海外向けカムスイッチが好調に推移し、また鉄道車両用カム式押しボタンスwitchも新規採用されたことから、売上高は210百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

（接続機器）

電力向けのサージアブソーバ端子台は前年同期比20%以上の伸びを示したほか、国内外の受配電盤向け試験用端子も好調に推移したことから、売上高は363百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

（表示灯・表示器）

国内外の変電設備向け落下式故障表示器が好調に推移したほか、鉄道車両用扉開閉予告灯の新規採用に加え、各種LED表示灯も堅調に推移したことから、売上高は102百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

（電子応用機器）

アナンシェータやボルテージリレーは好調に推移しましたが、前年好調であった高速鉄道変電設備向けI/Oターミナルやインターフェイスユニットが落ち込み、売上高は127百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

(2) 財政状態

資産

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比116百万円減少し、10,536百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少135百万円、受取手形及び売掛金の増加32百万円、原材料の減少18百万円等によるものであります。

負債

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比61百万円増加し、598百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加40百万円、未払法人税等の減少35百万円及び賞与引当金の増加38百万円等によるものであります。

純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比178百万円減少し、9,938百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少33百万円及び自己株式の増加144百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、31百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,676,000
計	26,676,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,669,000	6,669,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,669,000	6,669,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年2月1日～平成24年4月30日	-	6,669,000	-	1,087,250	-	1,704,240

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 221,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,446,000	64,460	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	-	同上
発行済株式総数	6,669,000	-	-
総株主の議決権	-	64,460	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
不二電機工業株式会社	京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地	221,400	-	221,400	3.32
計	-	221,400	-	221,400	3.32

（注）当第1四半期会計期間末日の自己株式数は、370,808株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,577,555	4,442,438
受取手形及び売掛金	1,197,418	1,230,126
有価証券	402,480	401,520
製品	138,769	145,831
仕掛品	338,371	348,324
原材料	372,994	354,729
その他	71,915	64,855
流動資産合計	7,099,505	6,987,825
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,141,733	1,120,523
土地	1,357,427	1,357,427
その他(純額)	279,479	300,000
有形固定資産合計	2,778,641	2,777,952
無形固定資産	25,736	23,923
投資その他の資産		
投資有価証券	726,159	726,409
その他	23,765	20,860
投資その他の資産合計	749,925	747,269
固定資産合計	3,554,303	3,549,145
資産合計	10,653,808	10,536,971

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,835	119,872
短期借入金	180,000	180,000
未払法人税等	68,510	32,824
賞与引当金	46,373	84,893
役員賞与引当金	15,780	3,260
その他	105,036	137,818
流動負債合計	495,536	558,668
固定負債	41,464	40,004
負債合計	537,000	598,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金	1,704,240	1,704,240
利益剰余金	7,399,854	7,366,575
自己株式	113,321	257,940
株主資本合計	10,078,023	9,900,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,785	38,173
評価・換算差額等合計	38,785	38,173
純資産合計	10,116,808	9,938,298
負債純資産合計	10,653,808	10,536,971

(2) 【四半期損益計算書】
 【第 1 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)
売上高	769,062	804,310
売上原価	478,154	534,038
売上総利益	290,907	270,272
販売費及び一般管理費	207,575	194,738
営業利益	83,331	75,534
営業外収益		
受取利息	4,762	4,070
その他	2,262	1,581
営業外収益合計	7,025	5,652
営業外費用		
支払利息	651	664
支払手数料	-	321
営業外費用合計	651	985
経常利益	89,706	80,200
特別損失		
固定資産除却損	16	-
特別損失合計	16	-
税引前四半期純利益	89,689	80,200
法人税等	37,747	32,885
四半期純利益	51,941	47,315

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年4月30日)
受取手形		9,724千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
減価償却費	53,551千円	62,330千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	80,594	12.50	平成23年1月31日	平成23年4月27日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	80,594	12.50	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円06銭	7円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	51,941	47,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	51,941	47,315
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,447	6,366

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 6月 6日

不二電機工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二電機工業株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの第55期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、不二電機工業株式会社の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータは含まれておりません。